

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 1 期 中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		第 4 2 期 中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		第 4 1 期事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	15,196,098		16,635,855		10,762,339	
売掛金	70,552		38,075		39,005	
たな卸資産	3,677,708		3,219,464		3,208,661	
繰延税金資産	115,583		1,065,177		1,022,643	
その他の金	3,675,438		4,098,363		3,812,943	
貸倒引当金	1,578,674		1,598,264		1,602,681	
流動資産合計	21,156,705	24.3	23,458,672	26.8	17,242,911	21.1
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物	17,998,563		17,899,362		18,016,610	
土地	7,530,498		7,587,470		7,587,470	
その他	4,621,669		3,781,179		5,371,757	
有形固定資産合計	30,150,731	34.6	29,268,012	33.5	30,975,838	37.8
(2)無形固定資産	1,542,461	1.8	3,068,009	3.5	1,501,397	1.8
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	3,814,542		3,499,125		3,565,759	
関係会社株式	5,337,372		5,337,372		5,337,372	
敷金・保証金	12,974,008		11,682,846		11,926,567	
長期貸付金	7,076,024		6,301,401		6,303,637	
繰延税金資産	5,313,980		5,763,024		5,090,375	
その他の他	3,483,623		3,967,378		4,263,429	
貸倒引当金	3,719,533		4,917,676		4,361,762	
投資その他の資産合計	34,280,018	39.3	31,633,471	36.2	32,125,379	39.3
固定資産合計	65,973,211	75.7	63,969,493	73.2	64,602,616	78.9
資産合計	87,129,917	100.0	87,428,165	100.0	81,845,527	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 1 期 中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		第 4 2 期 中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		第 4 1 期事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	277,510		193,941		270,710	
買掛金	11,820,474		13,971,089		9,449,381	
短期借入金	6,324,827		4,973,450		6,436,147	
一年以内に償還予定の転換社債	5,748,000		-		-	
未払法人税等	663,393		1,400,000		430,000	
賞与引当金	540,619		468,021		469,828	
その他	5,447,159		6,950,891		6,227,203	
流動負債合計	30,821,984	35.4	27,957,395	32.0	23,283,271	28.5
固定負債						
社債	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
転換社債	4,328,000		4,328,000		4,328,000	
長期借入金	9,867,150		14,897,100		14,954,900	
退職給付引当金	861,060		2,163,146		1,449,728	
債務保証損失引当金	2,199,000		458,913		375,000	
関係会社整理損失引当金	-		335,508		406,518	
預り保証金	4,860,688		4,780,163		4,774,066	
固定負債合計	27,115,898	31.1	31,962,832	36.5	31,288,213	38.2
負債合計	57,937,882	66.5	59,920,227	68.5	54,571,484	66.7
(資 本 の 部)						
資本金	12,322,064	14.1	12,322,064	14.1	12,322,064	15.1
資本剰余金						
1. 資本準備金	12,043,450		10,043,450		12,043,450	
2. その他資本剰余金	-		2,000,000		-	
資本剰余金合計	12,043,450	13.8	12,043,450	13.8	12,043,450	14.7
利益剰余金						
1. 利益準備金	1,200,375		-		1,200,375	
2. 任意積立金	6,086,162		1,187,728		5,688,426	
3. 中間未処分利益又は中間 (当期)未処理損失()	2,460,018		2,460,246		3,527,749	
利益剰余金合計	4,826,520	5.6	3,647,975	4.2	3,361,053	4.1
その他有価証券評価差額金	-		50,496	0.1	-	
自己株式	-		455,056	0.5	452,524	0.6
資本合計	29,192,034	33.5	27,507,937	31.5	27,274,043	33.3
負債・資本合計	87,129,917	100.0	87,428,165	100.0	81,845,527	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 1 期 中間会計期間 平成13年3月 1日から 平成13年8月31日まで		第 4 2 期 中間会計期間 平成14年3月 1日から 平成14年8月31日まで		第 4 1 期事業年度の 要約損益計算書 平成13年3月 1日から 平成14年2月28日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	70,691,989	100.0	76,566,300	100.0	141,095,464	100.0
売 上 原 価	51,052,186	72.2	55,312,238	72.2	101,878,922	72.2
売 上 総 利 益	19,639,803	27.8	21,254,061	27.8	39,216,542	27.8
家賃・その他の営業収入	2,471,056	3.5	2,616,000	3.4	4,969,289	3.5
営 業 総 利 益	22,110,859	31.3	23,870,062	31.2	44,185,831	31.3
販売費及び一般管理費	20,641,768	29.2	20,741,033	27.1	41,441,857	29.4
営 業 利 益	1,469,090	2.1	3,129,028	4.1	2,743,973	1.9
営 業 外 収 益	236,140	0.3	129,028	0.2	354,669	0.3
営 業 外 費 用	279,276	0.4	283,573	0.4	589,708	0.4
経 常 利 益	1,425,954	2.0	2,974,483	3.9	2,508,934	1.8
特 別 利 益	27,849	0.0	68,613	0.1	170,925	0.1
特 別 損 失	5,774,688	8.2	1,643,964	2.2	8,764,247	6.2
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	4,320,885	6.2	1,399,132	1.8	6,084,387	4.3
法人税、住民税及び事業税	669,393	0.9	1,402,260	1.8	657,080	0.5
法人税等調整額	2,387,286	3.4	679,360	0.9	3,070,741	2.2
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	2,602,991	3.7	676,232	0.9	3,670,726	2.6
前 期 繰 越 利 益	142,973		583,638		142,973	
利 益 準 備 金 取 崩 額	-		1,200,375		-	
中 間 配 当 積 立 金 取 崩 額	-		-		397,735	
中 間 配 当 額	-		-		397,732	
中 間 未 処 分 利 益 又 は 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 ()	2,460,018		2,460,246		3,527,749	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商 品

店舗在庫商品

センター在庫商品

貯 蔵 品

売価還元原価法

最終仕入原価法

最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

無形固定資産

定率法

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

定額法

長期前払費用

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率法により計上しております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌会計期間から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異(4,379,064千円)につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップについては、すべてヘッジ会計の要件を充たすため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ取引	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

追 加 情 報

(金融商品会計)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 50,496千円、繰延税金資産35,822千円が計上されております。

(中間貸借対照表)

当中間会計期間より「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目に分類し掲記しております。また、前中間会計期間末及び前事業年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

(自己株式)

当中間会計期間より企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日))を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理しておりました自己株式の取得に関する付随費用(平成14年4月1日以降発生のもの)につきましては、営業外費用に計上する方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、前中間会計期間において流動資産に表示しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

2. 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	第4 1期 中間会計期間末	第4 2期 中間会計期間末	第4 1期 事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	26,600,026 千円	28,012,261 千円	27,079,255 千円
(2)担保に供している資産			
定期預金	1,000 千円	101,000 千円	1,000 千円
建物	3,787,484 千円	3,762,491 千円	3,849,905 千円
土地	1,119,728 千円	1,119,728 千円	1,119,728 千円
投資有価証券	815,511 千円	645,464 千円	672,882 千円
敷金・保証金	1,532,464 千円	640,147 千円	663,623 千円
計	7,256,189 千円	6,268,832 千円	6,307,139 千円
担保付債務			
買掛金	2,359 千円	4,116 千円	1,556 千円
長期借入金	5,110,500 千円	6,097,900 千円	6,424,700 千円
計	5,112,859 千円	6,102,016 千円	6,426,256 千円
(3)保証債務等(保証予約等を含む)	8,010,044 千円	7,582,097 千円	7,981,677 千円
(4)自己株式数	498 株	1,210,543 株	1,203,692 株
(5)中間期末日満期手形処理			
	中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。		
	支 払 手 形	1,050 千円	

(5)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額			
有形固定資産	1,172,509 千円	1,154,304 千円	2,439,186 千円
無形固定資産	21,540 千円	29,695 千円	35,204 千円
営業外収益主要項目			
受取利息	9,525 千円	4,209 千円	24,756 千円
受取配当金	23,408 千円	22,663 千円	33,733 千円
営業外費用主要項目			
支払利息	132,551 千円	169,612 千円	269,212 千円
社債利息	123,361 千円	97,495 千円	244,340 千円
特別利益主要項目			
貸倒引当金戻入益	26,768 千円	41,997 千円	144,391 千円
投資有価証券売却益	- 千円	- 千円	25,452 千円
特別損失主要項目			
固定資産除却損	15,598 千円	99,247 千円	267,305 千円
投資有価証券評価損	96,129 千円	25 千円	368,447 千円
関係会社株式評価損	647,023 千円	- 千円	647,023 千円
ゴルフ会員権評価損	151,350 千円	- 千円	155,370 千円
退職給付会計基準変更時差異償却	437,906 千円	437,906 千円	875,812 千円
関係会社等整理損	421,499 千円	- 千円	2,682,289 千円
貸倒引当金繰入額	1,968,836 千円	830,720 千円	3,448,240 千円
債務保証損失引当金繰入額	1,946,327 千円	83,913 千円	122,327 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

	第41期 中間会計期間末	第42期 中間会計期間末	第41期 事業年度末
	器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額	4,068,399 千円	5,088,500 千円	4,796,242 千円
減価償却累計額相当額	2,056,104 千円	2,324,543 千円	2,154,212 千円
(中間)期末残高相当額	2,012,295 千円	2,763,957 千円	2,642,030 千円
	その他	その他	その他
取得価額相当額	1,633,420 千円	1,586,545 千円	1,637,398 千円
減価償却累計額相当額	942,386 千円	910,255 千円	844,854 千円
(中間)期末残高相当額	691,033 千円	676,289 千円	792,544 千円
	合 計	合 計	合 計
取得価額相当額	5,701,819 千円	6,675,046 千円	6,433,641 千円
減価償却累計額相当額	2,998,491 千円	3,234,799 千円	2,999,066 千円
(中間)期末残高相当額	2,703,328 千円	3,440,247 千円	3,434,574 千円

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額

1 年 内	1,033,498 千円	1,248,377 千円	1,202,442 千円
1 年 超	1,732,987 千円	2,286,178 千円	2,298,544 千円
合 計	2,766,486 千円	3,534,555 千円	3,500,986 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	609,533 千円	714,901 千円	1,258,938 千円
減価償却費相当額	571,579 千円	675,434 千円	1,180,980 千円
支払利息相当額	38,376 千円	49,931 千円	81,106 千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	同 左	同 左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法	同 左	同 左
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。		

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	第41期 中間会計期間末	第42期 中間会計期間末	第41期 事業年度末
1 年 内	42,876 千円	192,795 千円	42,876 千円
1 年 超	128,628 千円	667,294 千円	107,190 千円
合 計	171,504 千円	860,090 千円	150,066 千円

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。